



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成沢 潤治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588
平成24年9月27日

定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	540,255	6.4	29,320	15.7	29,283	16.5	19,845	56.7
23年6月期	507,661	4.1	25,336	20.3	25,138	19.1	12,663	23.7

(注) 包括利益 24年6月期 20,840百万円 (76.0%) 23年6月期 11,844百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	257.47	256.90	14.9	8.3	5.4
23年6月期	167.82	164.34	11.1	7.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △1百万円 23年6月期 △175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	362,651	145,735	39.5	1,856.45
23年6月期	341,300	125,242	36.2	1,604.65

(参考) 自己資本 24年6月期 143,195百万円 23年6月期 123,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	33,962	△29,794	△4,637	29,973
23年6月期	26,029	△44,789	7,274	26,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,155	16.7	1.8
24年6月期	—	10.00	—	21.00	31.00	2,391	12.0	1.8
25年6月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		12.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287,000	3.6	17,400	1.1	17,000	3.3	11,000	△7.8	142.61
通期	560,000	3.7	30,500	4.0	30,300	3.5	20,000	0.8	259.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	77,134,880 株	23年6月期	77,030,780 株
② 期末自己株式数	24年6月期	1,244 株	23年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	77,076,446 株	23年6月期	75,451,847 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	368,109	6.2	21,144	7.4	20,861	6.8	10,484	15.7
23年6月期	346,559	6.1	19,685	14.4	19,525	17.1	9,060	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	136.02	135.72
23年6月期	120.08	117.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	294,761	125,951	42.7	1,632.90
23年6月期	277,882	117,493	42.3	1,525.30

(参考) 自己資本 24年6月期 125,951百万円 23年6月期 117,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	43
(ストック・オプション等関係)	44
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	50
(貸貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	55
(開示対象特別目的会社関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	63
(4) 継続企業の前提に関する注記	66
(5) 重要な会計方針	66
(6) 表示方法の変更	67
(7) 追加情報	67
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	68
(貸借対照表関係)	68
(損益計算書関係)	70
(株主資本等変動計算書関係)	72
(リース取引関係)	73
(有価証券関係)	74
(税効果会計関係)	75
(資産除去債務関係)	76
(1株当たり情報)	77
(重要な後発事象)	77
6. その他	78
(1) 役員の異動	78
(2) その他	78

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあり、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、欧州債務問題を背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、原子力災害、デフレ及び円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境は持ち直しているものの依然として厳しい状況下にあるなかで、消費マインドの改善傾向に加え、政府による政策効果により、景気動向を緩やかに改善しています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成23年7月から平成24年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に10店舗（東京都ドン・キホーテ高田馬場駅前店、同町屋店、ピカソ赤坂店、essence関町店、同池袋東口店、神奈川県—MEGAドン・キホーテ上鶴間店、埼玉県—essence川口駅前店、群馬県—ドン・キホーテガーデン前橋店、千葉県—ドン・キホーテ木更津店、茨城県—MEGAドン・キホーテ龍ヶ崎店）、東北地方に1店舗（岩手県—ドン・キホーテ盛岡上堂店）、中部地方に4店舗（愛知県—MEGAドン・キホーテ豊田本店、長野県—ドン・キホーテ上田店、新潟県—ドン・キホーテ長岡インター店、石川県—ドン・キホーテ小松店）、近畿地方に2店舗（兵庫県—MEGAドン・キホーテ姫路白浜店、滋賀県—MEGAドン・キホーテ長浜店）、中国地方に1店舗（広島県—MEGAドン・キホーテ広島宇品店）、九州地方に3店舗（福岡県—ドン・キホーテ中洲店、鹿児島県—ドン・キホーテ鹿児島宇宿店、長崎県—ドン・キホーテ長崎浜町店）を開店する一方で、移転統合により2店舗（ドン・キホーテ木更津店、同姫路南店）、業態転換により2店舗（ドイツ相模原本店、みちくさ屋池袋東口店）及び事業効率の見直しにより2店舗（ドン・キホーテ等々力店、MEGAドン・キホーテ大和店）をそれぞれ閉店しました。また、震災の影響により1店舗（ドイツ仙台若林店）を閉店しました。

この結果、平成24年6月末時点における当社グループの店舗数は、242店舗（平成23年6月末時点 228店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	5,402億55百万円	（前年同期比	6.4%増）
営業利益	293億20百万円	（前年同期比	15.7%増）
経常利益	292億83百万円	（前年同期比	16.5%増）
当期純利益	198億45百万円	（前年同期比	56.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(当期の連結業績概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成23年6月期	平成24年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	507,661	540,255	32,594	6.4
営業利益	25,336	29,320	3,984	15.7
経常利益	25,138	29,283	4,145	16.5
当期純利益	12,663	19,845	7,182	56.7

②事業別の売上高
事業別の売上高

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成23年6月期	平成24年6月期	増減額	増減率（%）
リテール事業	487,875	519,891	32,016	6.6
家電製品	56,210	56,049	△161	△0.3
日用雑貨品	108,691	117,420	8,729	8.0
食品	143,569	154,385	10,816	7.5
時計・ファッション用品	107,833	119,246	11,413	10.6
スポーツ・レジャー用品	29,564	30,728	1,164	3.9
D I Y用品	16,668	17,798	1,130	6.8
海外	15,226	12,940	△2,286	△15.0
その他	10,114	11,325	1,211	12.0
テナント賃貸事業	15,669	15,453	△216	△1.4
その他事業	4,117	4,911	794	19.3
合 計	507,661	540,255	32,594	6.4

（リテール事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し320億16百万円増加して、5,198億91百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は220億9百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

（テナント賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し2億16百万円減少して、154億53百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は57億10百万円となりました。

（その他事業）

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し7億94百万円増加して、49億11百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は18億43百万円となりました。

③次期(33期)の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題を背景とした海外の景気減速懸念、さらに電力供給の制約、デフレ及び円高の影響などにより、依然として先行きに対する不透明な状況が続くことが予想されます。また、雇用情勢や所得環境を含めた本格的な景気回復に至るには、相当の時間を要するものと予想され、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という時間消費型小売ビジネスと、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に、全国規模を視野に入れた店舗開発を進めるなど、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を志向してまいります。

さらに、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」やデイリーユースを目的とした新たなビジネスモデルの展開も加えながら、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大し、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策やCSR活動を実施してまいり所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を進め、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	5,600億00百万円	(前年同期比	3.7%増)
営業利益	305億00百万円	(前年同期比	4.0%増)
経常利益	303億00百万円	(前年同期比	3.5%増)
当期純利益	200億00百万円	(前年同期比	0.8%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成23年6月期	平成24年6月期	増減額
資産合計	341,300	362,651	21,351
負債合計	216,058	216,916	858
純資産合計	125,242	145,735	20,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,029	33,962	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,789	△29,794	14,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,274	△4,637	△11,911
現金及び現金同等物期末残高	26,875	29,973	3,098

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して213億51百万円増加して、3,626億51百万円となりました。これは主として、新規出店に伴い棚卸資産が20億59百万円、有形固定資産が144億66百万円、無形固定資産が38億5百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して8億58百万円増加して、2,169億16百万円となりました。これは主として、デリバティブ債務が29億87百万円減少する一方で、買掛金が23億63百万円、未払法人税等が13億49百万円増加したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して204億93百万円増加して、1,457億35百万円となりました。これは主として当期純利益を198億45百万円計上したことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方、新規出店に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、339億62百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により297億94百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、更生担保権の返済による支出、配当金の支払い等の結果、46億37百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、30億98百万円増加し、299億73百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	30.0	29.9	34.9	36.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	43.1	57.0	63.0	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.5	6.5	6.2	5.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	16.6	11.4	15.5	20.5

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施してまいりました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり18円から21円に増配し、年間31円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当21円を予定しており、通期では31円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成24年6月期決算発表日（平成24年8月17日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジエンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

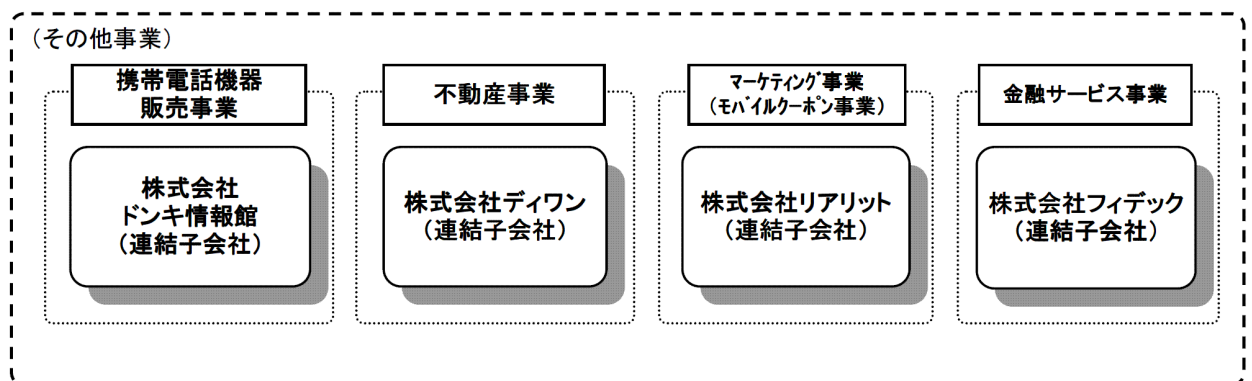
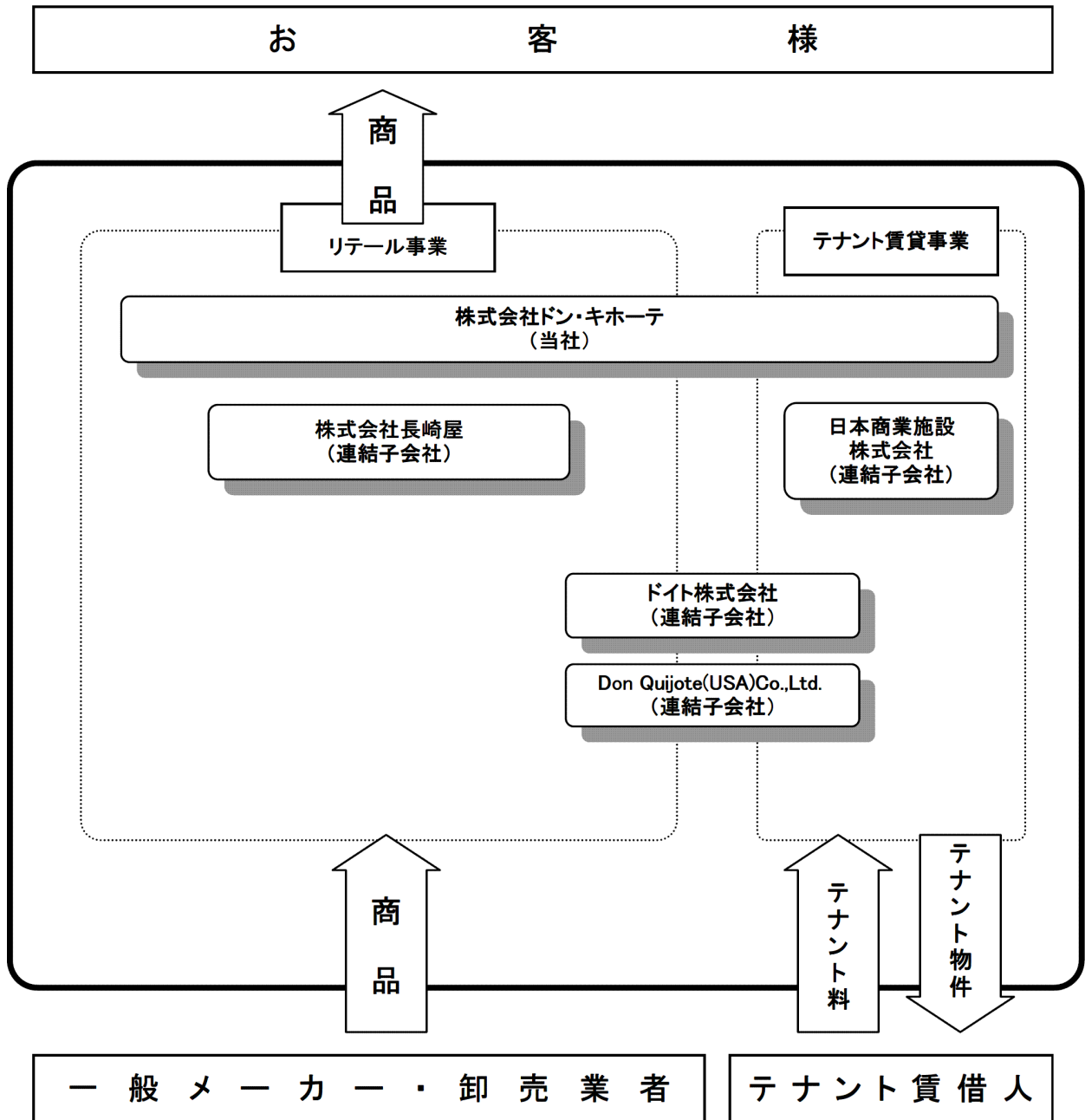
当社の企業集団は、当社、連結子会社22社、非連結子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。
	(株)フィデック	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

※注 (株)フィデックは、平成24年7月1日に「アクリーティブ(株)」へと社名変更致しました。

その他連結子会社 14社
 その他非連結子会社 7社
 持分法適用関連会社 1社
 持分法非適用関連会社 2社



その他連結子会社	14社
その他非連結子会社	7社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、お客様と感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗創りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことですが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO₂削減のモデル店舗開発や省エネ効果の高いLED照明を積極的に導入するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

（ロ）新たな業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行っていきます。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品「情熱価格」の改良・開発を促進し、価格面はもちろんのこと、新たな付加価値を追究し、お客さまに満足して頂けるよう取り組んでまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ（標準売場面積1,000～1,500㎡）」を中核に、「ビッグ・ドンキ（同2,000㎡超）」と「スモール・ドンキ（同1,000㎡未満）」の3タイプは、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 35,031	※2 34,237
受取手形及び売掛金	4,585	4,889
買取債権	※2 6,787	※2 6,761
商品及び製品	81,582	83,641
前払費用	2,096	2,124
繰延税金資産	1,868	2,958
その他	2,580	4,220
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	134,515	138,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 96,947	※2 104,703
減価償却累計額	△35,487	△41,421
減損損失累計額	△3,404	△3,383
建物及び構築物（純額）	58,056	59,899
工具、器具及び備品	33,839	38,485
減価償却累計額	△23,877	△26,447
減損損失累計額	△566	△516
工具、器具及び備品（純額）	9,396	11,522
その他	166	180
減価償却累計額	△115	△140
その他（純額）	51	40
土地	※2 87,187	※2 97,317
建設仮勘定	180	558
有形固定資産合計	154,870	169,336
無形固定資産	6,461	10,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,362	※1 3,779
長期貸付金	1,332	1,665
長期前払費用	2,014	2,058
繰延税金資産	2,320	1,379
敷金及び保証金	※2 33,303	※2 32,286
その他	6,808	6,188
貸倒引当金	△4,685	△3,122
投資その他の資産合計	45,454	44,233
固定資産合計	206,785	223,835
資産合計	341,300	362,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	44,793
短期借入金	※2, ※6 14,935	※2, ※6 14,866
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 11,774	※2, ※5, ※7 11,121
1年内償還予定の社債	12,922	23,059
未払費用	5,739	6,229
未払法人税等	4,434	5,783
ポイント引当金	186	179
災害損失引当金	1,132	193
資産除去債務	153	—
デリバティブ債務	2,978	—
その他	※2 9,388	※2 14,020
流動負債合計	106,071	120,243
固定負債		
社債	58,029	47,470
転換社債	350	350
長期借入金	※2, ※7 35,570	※2, ※5, ※7 36,476
デリバティブ債務	128	119
役員退職慰労引当金	367	387
資産除去債務	1,705	2,163
負ののれん	2,449	1,592
その他	※2 11,389	※2 8,116
固定負債合計	109,987	96,673
負債合計	216,058	216,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,561	19,664
資本剰余金	22,364	22,466
利益剰余金	85,165	104,463
自己株式	△3	△3
株主資本合計	127,087	146,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△391
為替換算調整勘定	△3,155	△3,004
その他の包括利益累計額合計	△3,482	△3,395
少数株主持分	1,637	2,540
純資産合計	125,242	145,735
負債純資産合計	341,300	362,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	507,661	540,255
売上原価	※1 378,587	※1 400,712
売上総利益	129,074	139,543
販売費及び一般管理費	※2 103,738	※2 110,223
営業利益	25,336	29,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	497	614
負ののれん償却額	857	857
受取手数料	343	364
その他	1,002	1,087
営業外収益合計	2,699	2,922
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,681	1,690
デリバティブ評価損	253	283
社債発行費	390	139
持分法による投資損失	175	1
貸倒引当金繰入額	—	576
その他	398	270
営業外費用合計	2,897	2,959
経常利益	25,138	29,283
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 3
収用補償金	387	318
更生債権弁済益	※4 258	※4 1,782
段階取得に係る差益	197	—
訴訟和解金	167	—
その他	358	396
特別利益合計	1,388	2,499
特別損失		
固定資産除却損	※5 118	※5 159
店舗閉鎖損失	※6 425	※6 778
減損損失	※7 779	※7 184
投資有価証券評価損	716	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—
災害による損失	1,894	—
その他	765	260
特別損失合計	5,379	1,387
税金等調整前当期純利益	21,147	30,395
法人税、住民税及び事業税	7,732	9,523
法人税等調整額	179	135
法人税等合計	7,911	9,658
少数株主損益調整前当期純利益	13,236	20,737
少数株主利益	573	892
当期純利益	12,663	19,845

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,236	20,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	△48
為替換算調整勘定	△1,169	151
その他の包括利益合計	△1,392	※1 103
包括利益	11,844	20,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,271	19,944
少数株主に係る包括利益	573	896

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,049	19,561
当期変動額		
新株の発行	4,512	103
当期変動額合計	4,512	103
当期末残高	19,561	19,664
資本剰余金		
当期首残高	17,856	22,364
当期変動額		
新株の発行	4,508	102
当期変動額合計	4,508	102
当期末残高	22,364	22,466
利益剰余金		
当期首残高	74,503	85,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	12,663	19,845
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	940
連結範囲の変動	△150	670
当期変動額合計	10,662	19,298
当期末残高	85,165	104,463
自己株式		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	107,407	127,087
当期変動額		
新株の発行	9,020	205
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	12,663	19,845
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	940
自己株式の取得	△2	—
連結範囲の変動	△150	670
当期変動額合計	19,680	19,503
当期末残高	127,087	146,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△104	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	△64
当期変動額合計	△223	△64
当期末残高	△327	△391
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,986	△3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,169	151
当期変動額合計	△1,169	151
当期末残高	△3,155	△3,004
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,090	△3,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,392	87
当期変動額合計	△1,392	87
当期末残高	△3,482	△3,395
新株予約権		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	1,443	1,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	903
当期変動額合計	194	903
当期末残高	1,637	2,540
純資産合計		
当期首残高	106,760	125,242
当期変動額		
新株の発行	9,020	205
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	12,663	19,845
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	940
自己株式の取得	△2	—
連結範囲の変動	△150	670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,198	990
当期変動額合計	18,483	20,493
当期末残高	125,242	145,735

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,147	30,395
減価償却費及びその他の償却費	9,908	10,474
減損損失	779	184
負ののれん償却額	△857	△857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	129	599
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	20
災害損失引当金の増減額（△は減少）	1,132	△75
災害による損失	762	—
受取利息及び受取配当金	△497	△614
デリバティブ評価損益（△は益）	253	283
持分法による投資損益（△は益）	175	1
支払利息及び社債利息	1,681	1,690
投資有価証券売却損益（△は益）	148	10
有形固定資産除売却損益（△は益）	123	153
店舗閉鎖損失	245	235
敷金保証金の賃料相殺	1,171	1,326
投資有価証券評価損益（△は益）	716	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—
更生債権弁済益	△258	△1,782
売上債権の増減額（△は増加）	△501	△196
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,655	△4,517
仕入債務の増減額（△は減少）	4,750	1,814
その他の流動資産の増減額（△は増加）	913	445
その他の流動負債の増減額（△は減少）	545	2,925
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△809	78
その他	△20	930
小計	34,683	43,527
利息及び配当金の受取額	330	432
利息の支払額	△1,681	△1,654
法人税等の支払額	△7,303	△8,067
災害損失の支払額	—	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,029	33,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,962	△29,863
定期預金の払戻による収入	41,498	31,960
有形固定資産の取得による支出	△34,864	△18,348
有形固定資産の売却による収入	482	41
無形固定資産の取得による支出	△2,704	△1,727
敷金及び保証金の差入による支出	△869	△1,379
敷金及び保証金の回収による収入	794	1,349
出店仮勘定の差入による支出	△353	△2,846
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	1,045	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,935	※2 △6,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,178	—
子会社株式の取得による支出	△321	—
デリバティブ決済による支出	—	△3,272
その他	222	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,789	△29,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△964	△69
長期借入れによる収入	28,300	14,500
長期借入金の返済による支出	△12,731	△13,919
社債の発行による収入	37,591	12,855
社債の償還による支出	△42,407	△13,422
リース債務の返済による支出	△109	△68
更生担保権の返済による支出	△139	△2,550
株式の発行による収入	420	205
配当金の支払額	△1,850	△2,157
少数株主への配当金の支払額	△945	—
その他	108	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,274	△4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,830	△409
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	26,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△215	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,875	※1 29,973

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

日本商業施設㈱

㈱ドンキ情報館

㈱ディワン

㈱リアリット

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

ドイツ㈱

㈱長崎屋

㈱フィデック

KoigakuboSC特定目的会社

(合)名古屋栄地所

その他連結子会社12社

当連結会計年度において、(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の出資持分取得のため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ワールドビクトリーロードについては前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠状態であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、非連結子会社となった㈱ワールドビクトリーロードの全株式を売却し、その他非連結子会社3社を清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会(民法上の任意組合)

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社7社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、開示対象特別目的会社はリースバック契約を終了の上、清算しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日

ドイツ㈱ 3月31日

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

KoigakuboSC特定目的会社 12月31日

(合)名古屋栄地所及び同子会社1社 12月31日

連結子会社である㈱フィデックは、3月31日を決算日としておりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。

連結子会社である㈱長崎屋及びその他連結子会社1社は、4月30日を決算日としておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を6月30日に変更いたしました。この決算期の変更により、当連結会計年度は、平成23年5月1日から平成24年6月30日までの14ヶ月間となっており、平成23年5月1日から平成23年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減額として直接計上し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(ニ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 在外連結子会社の会計基準

在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額（△は減少）」及び「匿名組合投資損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額（△は減少）」△61百万円及び「匿名組合投資損失（△は益）」4百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「更生債権弁済益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△221百万円は、「更生債権弁済益」△258百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合出資金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合出資金の払戻による収入」3百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出店仮勘定の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△134百万円は、「出店仮勘定の差入による支出」△353百万円、「その他」219百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債の償還による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債の償還による支出」△25百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「更生担保権の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6百万円は、「更生担保権の返済による支出」△139百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	422百万円	407百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	2,612百万円	3,911百万円
定期預金	263	260
買取債権	10,749	8,706
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	△90	△492
建物及び構築物	5,157	4,512
土地	15,405	13,878
敷金及び保証金	4,502	572
その他	149	21
計	38,747	31,368

(注) なお、買取債権は前連結会計年度においては連結上5,283百万円、当連結会計年度においては連結上5,259百万円相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	14,562百万円	13,941百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,500
長期借入金	13,350	13,125
流動負債「その他」	383	19
固定負債「その他」	4,551	569

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行23行と、当連結会計年度末においては取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	22,800百万円	30,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	22,800	30,800

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	—百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	10,000

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※5 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末の借入残高は4,500百万円であります

※6 連結子会社である㈱フィデックは、20金融機関と前連結会計年度末においては総額15,201百万円、当連結会計年度末においては総額13,941百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、㈱フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

※7 連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,000百万円	11,400百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	2,174百万円	2,487百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	35,060百万円	37,617百万円
地代家賃	18,053	17,832
支払手数料	12,181	12,499
減価償却費	9,385	9,566
貸倒引当金繰入額	6	18
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
のれん償却額	27	150

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	20百万円	—百万円
器具備品	1	2
その他	0	1
計	21	3

※4 更生債権弁済益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

建物及び構築物、土地、借地権等の売却物件支払差額134百万円、敷金及び保証金の質権差額124百万円
であります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

土地、収益物件の支払差額、敷金及び保証金の質権差額であります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	34百万円	78百万円
器具備品	72	56
その他	12	25
計	118	159

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	149百万円	311百万円
器具備品	79	14
その他	197	453
計	425	778

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物等	380百万円
関西	店舗設備	建物及び構築物等	329百万円
—	その他	のれん	70百万円
合計			779百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等709百万円）として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物647百万円、無形固定資産42百万円、長期前払費用20百万円であります。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額70百万円を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
東北	遊休資産	土地	54百万円
甲信越	遊休資産	土地	47百万円
関東	遊休資産	土地	83百万円
合計			184百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△151百万円
組替調整額	108
税効果調整前	△43
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	△48

為替換算調整勘定:

当期発生額	151
その他の包括利益合計	103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,095,109	4,935,671	—	77,030,780

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 213,000株
 転換社債の転換による増加 4,722,671株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	473	771	—	1,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 771株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	769	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,387	18.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,030,780	104,100	—	77,134,880

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 104,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	771	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,620	21.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	35,031百万円	34,237百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	96	1,902
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988	△5,906
担保に供している定期預金	△263	△260
現金及び現金同等物	26,875	29,973

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

優先出資証券等の取得により新たにKoigakuboSC特定目的会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに優先出資証券等の価額と優先出資証券等の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（KoigakuboSC特定目的会社）

流動資産	31百万円
固定資産	4,641
流動負債	△15
KoigakuboSC特定目的会社の取得価額	4,657
KoigakuboSC特定目的会社の現金及び現金同等物	△30
差引：KoigakuboSC特定目的会社の取得による支出	4,627

株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった㈱フィデック及び同子会社2社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

（㈱フィデック及び同子会社2社）

流動資産	15,123百万円
固定資産	1,798
のれん	1,292
流動負債	△15,603
固定負債	△21
少数株主持分	△639
新株予約権	△54
段階取得にかかる差益	△197
㈱フィデック及び同子会社2社の当期取得価額	1,700
㈱フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物	△2,878
差引：㈱フィデック及び同子会社2社の取得による収入	△1,178

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

出資金の取得により新たに(合)名古屋栄地所及び同子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	47百万円
固定資産	5,280
のれん	1,870
流動負債	△50
固定負債	△787
(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の取得価額	6,360
(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の現金及び現金同等物	0
差引:(合)名古屋栄地所及び同子会社1社の取得による支出	6,360

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(1) 転換社債の転換による	4,302百万円
資本金増加額	
転換社債の転換による	4,298
資本剰余金増加額	
転換による転換社債減少額	8,600

- (2) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度末において、建物及び構築物(純額)1,032百万円、資産除去債務1,858百万円が増加しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等でありま
す。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減
価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地取得価額相当額	3,671	—
建物取得価額相当額	4,349	—
構築物取得価額相当額	70	—

(2) 支払リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	878	—

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 特別目的会社を利用したリース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	878	—
1年超	2,780	—
合計	3,658	—

(2) 賃貸契約によるリース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	3,120	3,675
1年超	13,845	13,045
合計	16,965	16,720

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会が審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会が審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,031	35,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,585		
貸倒引当金(*1)	△13		
	4,572	4,572	—
(3) 買取債権	6,787	6,787	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	73		
貸倒引当金(*2)	△1		
	72	73	1
(5) 投資有価証券	3,643	3,643	—
(6) 長期貸付金	792		
貸倒引当金(*3)	△3		
	789	797	8
(7) 敷金及び保証金	11,796	10,881	△915
資産計	62,690	61,784	△906
(1) 買掛金	42,430	42,430	—
(2) 短期借入金	14,935	14,935	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,774	11,776	2
(4) 1年内償還予定の社債	12,922	12,913	△9
(5) 未払費用	5,739	5,739	—
(6) 未払法人税等	4,434	4,434	—
(7) 社債	58,029	57,821	△208
(8) 転換社債	350	354	4
(9) 長期借入金	35,570	35,581	11
負債計	186,183	185,983	△200
デリバティブ取引(*4)	(2,154)	(2,154)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内回収予定の長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	34,237	34,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,889		
貸倒引当金(*1)	△13		
	4,876	4,876	—
(3) 買取債権	6,761	6,761	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	68		
貸倒引当金(*2)	△0		
	68	67	△1
(5) 投資有価証券	3,285	3,285	—
(6) 長期貸付金	721		
貸倒引当金(*3)	△3		
	718	721	3
(7) 敷金及び保証金	10,933	10,229	△704
資産計	60,878	60,176	△702
(1) 買掛金	44,793	44,793	—
(2) 短期借入金	14,866	14,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,121	11,112	△9
(4) 1年内償還予定の社債	23,059	23,027	△32
(5) 未払費用	6,229	6,229	—
(6) 未払法人税等	5,783	5,783	—
(7) 社債	47,470	47,093	△377
(8) 転換社債	350	348	△2
(9) 長期借入金	36,476	36,645	169
負債計	190,147	189,896	△251
デリバティブ取引(*4)	(101)	(101)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内回収予定の長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	297	87
関係会社株式	422	407
長期貸付金	540	944
貸倒引当金(*1)	△200	△762
	340	182
敷金及び保証金	21,507	21,353
貸倒引当金(*2)	△1,787	△2,111
	19,720	19,242

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」、「(6) 長期貸付金」、「(7) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,585	—	—	—
買取債権	6,787	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	189
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	73	284	355	153
敷金及び保証金	1,823	4,904	3,124	1,945
合計	48,299	5,188	3,479	2,287

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,889	—	—	—
買取債権	6,761	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	68	286	351	84
敷金及び保証金	1,624	4,618	3,010	1,681
合計	47,579	4,904	3,361	1,765

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	12,922	58,029	—	—
転換社債	—	350	—	—
長期借入金	11,774	26,570	9,000	—
合計	24,696	84,949	9,000	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	23,059	47,470	—	—
転換社債	—	350	—	—
長期借入金	11,121	28,076	8,400	—
合計	34,180	75,896	8,400	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	5	4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	796	762	34
	小計	805	767	38
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,265	2,714	△449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	189	300	△111
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	384	415	△31
	小計	2,838	3,429	△591
合計		3,643	4,196	△553

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 288百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 6百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 18百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	36	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	818	762	56
	小計	862	798	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,055	2,682	△627
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	368	414	△46
	小計	2,423	3,096	△673
合計		3,285	3,894	△609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 86百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 0百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	412	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	332	—	148
合計	744	—	148

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	303	100	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	191	—	109
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	494	100	109

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について716百万円(関係会社株式2百万円、その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他有価証券で時価のない株式251百万円、その他440百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	952	—	947	△5

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	644	—	665	21

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,601	9,086	△133	△133

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	16,085	11,981	△122	△122

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引	4,999	—	△2,968	△2,768

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	896,400	1,626,300
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	213,000	—
失効	39,300	108,000
当連結会計年度末	644,100	1,518,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,805	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	644,100	1,518,300
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	104,100	—
失効	6,300	31,200
当連結会計年度末	533,700	1,487,100

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,796	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	377百万円	449百万円
たな卸資産	950	987
災害損失引当金	499	74
繰越欠損金	486	708
その他	792	744
繰延税金資産(流動)小計	3,104	2,962
評価性引当額	△1,236	△4
繰延税金資産(流動)合計	1,868	2,958
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)合計	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	1,868	2,958
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	711	591
その他有価証券評価差額金	225	217
減損損失	2,304	2,230
繰越欠損金	7,312	5,414
投資有価証券評価損否認	112	95
長期未払金	670	462
貸倒引当金繰入超過額	1,706	1,230
資産除去債務	308	325
その他	265	624
繰延税金資産(固定)小計	13,613	11,188
評価性引当額	△10,404	△9,004
繰延税金資産(固定)合計	3,209	2,184
繰延税金負債(固定)		
のれん	△889	△823
資本連結上の子会社時価評価	△306	△973
その他	△1	△9
繰延税金負債(固定)合計	△1,196	△1,805
繰延税金資産(固定)の純額	2,013	379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	2.8	2.1
評価性引当額	△0.9	△0.3
のれん認定損	△5.7	△3.8
負ののれん償却額	△1.6	△1.1
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.9	△6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	3.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	31.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は244百万円減少し、法人税等調整額が214百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高（注）	1,635百万円	1,858百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197	335
時の経過による調整額	26	29
資産除去債務の履行による減少額	—	△59
期末残高	1,858	2,163

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,370百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は184百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,152	25,541
期中増減額	10,389	1,450
期末残高	25,541	26,991
期末時価	26,498	27,654

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（10,448百万円）であり、主な減少額は収用（158百万円）および減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（640百万円）、賃貸割合変更等（994百万円）であり、主な減少額は減損損失（184百万円）であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,875	15,669	503,544	4,117	507,661	—	507,661
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	2,601	2,605	1,159	3,764	△3,764	—
計	487,879	18,270	506,149	5,276	511,425	△3,764	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	24,306	1,174	25,480	△144	25,336
セグメント資産	255,925	66,550	322,475	24,074	346,549	△5,249	341,300
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	8,436	1,382	9,818	157	9,975	△67	9,908
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	19,597	18,945	38,542	231	38,773	△477	38,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,249百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）34,318百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△39,567百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	519,891	15,453	535,344	4,911	540,255	—	540,255
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	3,251	3,259	2,162	5,421	△5,421	—
計	519,899	18,704	538,603	7,073	545,676	△5,421	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	27,719	1,843	29,562	△242	29,320
セグメント資産	276,114	68,150	344,264	32,513	376,777	△14,126	362,651
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,726	1,502	10,228	294	10,522	△48	10,474
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,316	2,561	18,877	75	18,952	1,545	20,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△14,126百万円には、全社資産である当社及び連結子会社(株)長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)26,752百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△40,878百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	638	141	779	—	779	—	779

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	—	—	—	—	—	184	184

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	7	4	11	16	27	—	27
当期末残高	—	304	304	1,276	1,580	—	1,580

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	511	346	857	—	857	—	857
当期末残高	1,716	733	2,449	—	2,449	—	2,449

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	—	15	15	135	150	—	150
当期末残高	—	288	288	3,012	3,300	—	3,300

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	511	346	857	—	857	—	857
当期末残高	1,205	387	1,592	—	1,592	—	1,592

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.37	—	不動産の賃借	38	—	—

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.37	—	不動産の賃借	38	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価格については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、当社は、不動産を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は1社です。直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,945百万円、負債総額（単純合算）は6,890百万円です。なお、特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配損失	4百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	878百万円

（注）1 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損440百万円を計上したため、当連結会計年度末現在の不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、当該匿名組合出資金に係る分配損失は、営業外費用に計上されております。

（注）2 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度において、開示対象特別目的会社はリースバック契約を終了の上、清算しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,604円65銭	1株当たり純資産額	1,856円45銭
1株当たり当期純利益	167円82銭	1株当たり当期純利益	257円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256円90銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	12,663	19,845
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,663	19,845
普通株式の期中平均株式数（株）	75,451,847	77,076,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,599,976	170,650
（うち転換社債）	(1,435,385)	(—)
（うち新株予約権）	(164,591)	(170,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 4,957個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,213	21,354
売掛金	5,110	4,695
商品及び製品	55,993	59,743
前払費用	1,312	1,403
立替金	2,566	2,720
繰延税金資産	1,459	1,459
その他	3,663	6,088
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	96,308	97,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 54,381	※1 59,865
減価償却累計額	△20,609	△23,532
減損損失累計額	△668	△668
建物（純額）	33,104	35,665
構築物	6,026	6,622
減価償却累計額	△3,042	△3,405
減損損失累計額	△89	△89
構築物（純額）	2,895	3,128
車両運搬具	36	52
減価償却累計額	△17	△23
車両運搬具（純額）	19	29
工具、器具及び備品	18,686	22,402
減価償却累計額	△13,440	△15,240
工具、器具及び備品（純額）	5,246	7,162
土地	※1 46,778	※1 51,008
建設仮勘定	86	529
有形固定資産合計	88,128	97,521
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	3,353	4,830
商標権	32	30
ソフトウェア	487	378
その他	23	145
無形固定資産合計	3,897	5,385

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,691	2,110
関係会社株式	40,818	50,143
長期貸付金	1,053	1,498
関係会社長期貸付金	19,156	12,989
長期前払費用	2,025	2,074
繰延税金資産	2,601	1,201
敷金及び保証金	20,402	20,751
保険積立金	1,729	1,712
出店仮勘定	487	2,881
その他	620	659
貸倒引当金	△2,033	△1,616
投資その他の資産合計	89,549	94,402
固定資産合計	181,574	197,308
資産合計	277,882	294,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 34,924	※2 36,458
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,814	※1, ※6 10,311
1年内償還予定の社債	12,922	23,059
未払金	2,838	5,748
未払費用	3,960	4,589
未払法人税等	3,832	5,170
預り金	2,709	3,926
前受収益	128	757
デリバティブ債務	1,797	—
店舗閉鎖損失引当金	61	233
災害損失引当金	45	23
資産除去債務	94	—
その他	666	697
流動負債合計	74,790	90,971
固定負債		
社債	58,029	47,470
転換社債	350	350
長期借入金	※1 23,382	※1, ※6 25,426
デリバティブ債務	127	119
役員退職慰労引当金	367	387
資産除去債務	1,618	2,066
その他	1,726	2,021
固定負債合計	85,599	77,839
負債合計	160,389	168,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,561	19,664
資本剰余金		
資本準備金	20,868	20,971
その他資本剰余金	1,495	1,495
資本剰余金合計	22,364	22,466
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	63,400	71,400
繰越利益剰余金	12,472	12,798
利益剰余金合計	75,895	84,221
自己株式	△3	△3
株主資本合計	117,817	126,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324	△397
評価・換算差額等合計	△324	△397
純資産合計	117,493	125,951
負債純資産合計	277,882	294,761

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
商品売上高	340,746	362,247
不動産賃貸収入	5,813	5,862
売上高合計	346,559	368,109
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,242	55,993
当期商品仕入高	263,369	278,599
合計	316,611	334,592
商品他勘定振替高	236	—
商品期末たな卸高	55,993	59,743
商品売上原価	※6 260,382	※6 274,849
売上原価合計	260,382	274,849
売上総利益	86,177	93,260
販売費及び一般管理費	※2 66,492	※2 72,116
営業利益	19,685	21,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 871	※1 854
受取手数料	252	266
受取賃貸料	※1 276	※1 275
その他	704	763
営業外収益合計	2,103	2,158
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,590	1,464
社債発行費	390	139
デリバティブ評価損	63	166
貸倒引当金繰入額	—	441
その他	220	231
営業外費用合計	2,263	2,441
経常利益	19,525	20,861
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 2
投資有価証券売却益	—	99
関係会社清算益	60	—
役員退職慰労引当金戻入額	15	—
ポイント引当金戻入額	19	7
その他	—	7
特別利益合計	102	115

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 49	※4 70
店舗閉鎖損失	※5 96	※5 474
投資有価証券評価損	697	6
投資有価証券売却損	148	109
減損損失	※7 445	—
関係会社貸倒引当金繰入額	973	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	604	—
災害による損失	400	—
その他	404	70
特別損失合計	3,816	729
税引前当期純利益	15,811	20,247
法人税、住民税及び事業税	6,779	8,366
法人税等調整額	△28	1,397
法人税等合計	6,751	9,763
当期純利益	9,060	10,484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,049	19,561
当期変動額		
新株の発行	4,512	103
当期変動額合計	4,512	103
当期末残高	19,561	19,664
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,361	20,868
当期変動額		
新株の発行	4,508	102
当期変動額合計	4,508	102
当期末残高	20,868	20,971
その他資本剰余金		
当期首残高	1,495	1,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495	1,495
資本剰余金合計		
当期首残高	17,856	22,364
当期変動額		
新株の発行	4,508	102
当期変動額合計	4,508	102
当期末残高	22,364	22,466
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,400	63,400
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	8,000
当期変動額合計	8,000	8,000
当期末残高	63,400	71,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,262	12,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	9,060	10,484
別途積立金の積立	△8,000	△8,000
当期変動額合計	△790	326
当期末残高	12,472	12,798
利益剰余金合計		
当期首残高	68,685	75,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	9,060	10,484
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	7,210	8,326
当期末残高	75,895	84,221
自己株式		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	101,589	117,817
当期変動額		
新株の発行	9,020	205
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	9,060	10,484
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	16,228	8,531
当期末残高	117,817	126,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△173	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△73
当期変動額合計	△151	△73
当期末残高	△324	△397
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△173	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△73
当期変動額合計	△151	△73
当期末残高	△324	△397
純資産合計		
当期首残高	101,416	117,493
当期変動額		
新株の発行	9,020	205
剰余金の配当	△1,850	△2,157
当期純利益	9,060	10,484
自己株式の取得	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△73
当期変動額合計	16,077	8,458
当期末残高	117,493	125,951

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた552百万円は、「投資有価証券売却損」148百万円、「その他」404百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地	1,488百万円	1,488百万円
建物	180	170
計	1,668	1,658

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	600百万円	900百万円
長期借入金	1,950	2,325

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	4,457百万円	4,484百万円

なお、上記以外の関係会社に対する資産及び負債の合計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
関係会社に対する資産	7,287百万円	9,443百万円
関係会社に対する負債	3,104	4,238

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
日本商業施設㈱（借入債務）	12,000百万円	日本商業施設㈱（借入債務） 11,400百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度末においては取引銀行23行、当事業年度末においては取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	22,800百万円	30,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	22,800	30,800

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	10,000

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

- ※6 当社においては、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当事業年度末の借入残高は4,500百万円であります。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取利息	418百万円	390百万円
受取賃貸料	276	275

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	21,598百万円	23,583百万円
地代家賃	11,987	12,930
支払手数料	10,218	11,006
水道光熱費	3,313	3,697
減価償却費	5,731	5,797
役員退職慰労引当金繰入額	21	20

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	2百万円	一百万円
器具備品	6	1
その他	—	1
計	8	2

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	4百万円	23百万円
構築物	3	20
器具備品	42	27
計	49	70

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	18百万円	167百万円
構築物	4	35
器具備品	3	13
その他	71	259
計	96	474

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1,563百万円	1,585百万円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物等	445百万円

当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と遊休状態であり今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等445百万円)として計上しました。

その内訳は、建物386百万円、構築物38百万円、長期前払費用20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	473	771	—	1,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

771株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、POSシステム等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地取得価額相当額	3,671	—
建物取得価額相当額	4,349	—
構築物取得価額相当額	70	—

(2) 支払リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	878	—

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 特別目的会社を利用したリース取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	878	—
1年超	2,780	—
合計	3,658	—

(2) 賃貸契約によるリース取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	1,561	2,360
1年超	6,771	7,641
合計	8,332	10,001

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	2,093	222
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	2,093	222

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,938
関連会社株式	9
合計	38,947

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成24年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	1,960	89
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	1,960	89

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	48,272
関連会社株式	0
合計	48,272

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	310百万円	381百万円
たな卸資産	877	755
未払事業所税	98	96
その他	174	227
繰延税金資産（流動）合計	1,459	1,459
繰延税金負債（流動）		
繰延税金負債（流動）合計	—	—
繰延税金資産（流動）の純額	1,459	1,459
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	149	138
減価償却限度超過額	483	407
その他有価証券評価差額金	222	220
減損損失	264	232
投資有価証券評価損否認	357	94
貸倒引当金	865	620
資産除去債務	296	307
その他	136	110
繰延税金資産（固定）小計	2,772	2,128
評価性引当金	—	△823
繰延税金資産（固定）合計	2,772	1,305
繰延税金負債（固定）		
建設協力金利息	△106	△104
その他	△65	—
繰延税金負債（固定）合計	△171	△104
繰延税金資産（固定）の純額	2,601	1,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
住民税均等割	2.6	2.2
評価性引当金	—	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は259百万円減少し、法人税等調整額が228百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～20年と見積り、割引率は0.39%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高（注）	1,491百万円	1,712百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197	327
時の経過による調整額	24	27
期末残高	1,712	2,066

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）		当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,525円30銭	1株当たり純資産額	1,632円90銭
1株当たり当期純利益	120円8銭	1株当たり当期純利益	136円2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円72銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,060	10,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,060	10,484
普通株式の期中平均株式数（株）	75,451,847	77,076,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,599,976	170,650
（うち転換社債）	(1,435,385)	(—)
（うち新株予約権）	(164,591)	(170,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 4,957個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。